

平成29年11月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成29年度11月補正予算等関係)

危機管理局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年11月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成29年度鳥取県一般会計補正予算（第4号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	1
		原子力安全対策課	2
	2 歳入歳出事項別明細書		3
	3 繰越明許費に関する調書	原子力安全対策課	5
4 債務負担行為に関する調書	消防防災課	6	

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
原子力安全対策課	488,078	80,027	568,105	80,027				
合計	1,584,925	80,027	1,664,952	80,027				
<p>説明</p> <p>(原子力安全対策課)</p> <p>原子力防災対策事業</p>								

平成29年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
6項 防災費
1目 防災総務費

原子力安全対策課 (内線: 7974)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	488,078	80,027	568,105	80,027				
トータルコスト	567,558	80,822	648,380	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	10.0人	0.1人	10.1人	サーベイ車の更新及び原子力防災補給管理支援システム整備事業による住民避難体制等の原子力防災体制の向上				
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

原子力災害発生時における緊急時モニタリングを迅速に実施できるよう現有サーベイ車の更新を行うとともに、避難退域時検査体制を早期に構築するため原子力防災補給管理支援システム整備事業を実施し、更なる原子力防災体制の実効性の向上を図る。

2 主な事業内容

(1) サーベイ車の更新

① 事業概要

原子力災害発生時における緊急時モニタリング(走行サーベイ)を迅速に行えるよう平成12年度にサーベイ車2台を整備しているが、経年劣化等していることにより更新を行う。

② サーベイ車の主な機能

搭載機能	機能の説明
γ線測定、位置情報計測(GPS)、通信(携帯系及び衛星系)	原子力災害発生時に、住民避難等の防護措置の実施の要否と実施内容を判断するため、固定型モニタリングポストによる空間放射線量率の定点測定に加えサーベイ車による移動測定を実施し、放射線量を面的に捉える。

(2) 原子力防災補給管理支援システム整備事業

① 原子力防災補給管理支援システム構想の調査検討

国内外の事例を調査し、避難退域時検査用資機材整備の現状と課題を把握した上で、資機材の整備、保管(拠点整備含む)から輸送、運用について最適な方法を取りまとめる。

② 原子力防災補給管理支援システムの整備

①のシステム構想の検討によって策定する資機材の標準化計画に基づき、避難退域時検査で必要となるサーベイメータ、防護服、会場設営資機材等の多種多様かつ多数の資機材を検査会場毎にワンセットにする。また、今後の管理・輸送に適したコンテナ化に向けて、原型(プロトタイプ)となるコンテナの設計及び製作を行う。

(3) 事業費

① 事業費

80,027千円(財源:原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(国10/10))

② 事業費内訳

ア サーベイ車の更新(2台分) 30,027千円
イ 原子力防災補給管理支援システム整備事業 50,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 島根原子力発電所に係る緊急時防護措置準備区域(UPZ)としての原子力防災体制を早期に構築し、県民の安心・安全の確保に繋げるため、平成25年度から27年度までの基盤的原子力防災体制の3箇年整備で重点的に初期投資(資機材(可搬型モニタリングポスト、放射線測定器、ホールボディカウンタ、安定ヨウ素剤等)や原子力環境センターの整備)をしたところ。
- 基盤的原子力防災体制の3箇年整備の成果を基礎として、原子力防災の実効性をさらに向上させるため、平成28年度から平成30年度にかけて新たに計画的に集中整備する。
- 国に対し原子力防災体制の充実に必要な予算の確保の要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより一層の対策強化を図る必要がある。
- 原子力防災体制の強化に向け、今後とも、米子市、境港市、三朝町や防災関係機関等と協議するとともに、島根県、岡山県とも連携し、原子力防災対策の実効性をさらに向上させていく。

平成29年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節	2款 総務費									
	うち危機管理局						6項 防災費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	550,589		550,589	35,769		35,769	35,769		35,769	
2 給料	2,951,742		2,951,742	159,516		159,516	159,516		159,516	
3 職員手当等	4,432,576		4,432,576	84,791		84,791	84,791		84,791	
4 共済費	1,143,565		1,143,565	63,110		63,110	63,110		63,110	
5 災害補償費	500		500							
6 恩給及び退職年金	20,389		20,389							
7 賃金	34,264		34,264							
8 報償費	263,104		263,104	10,894		10,894	10,894		10,894	
9 旅費	242,929		242,929	23,718		23,718	23,718		23,718	
費用弁償	28,333		28,333	2,286		2,286	2,286		2,286	
普通旅費	159,040		159,040	11,426		11,426	11,426		11,426	
特別旅費	55,556		55,556	10,006		10,006	10,006		10,006	
10 交際費	3,600		3,600							
11 需用費	565,228		565,228	122,937		122,937	122,937		122,937	
12 役務費	550,153	92	550,245	60,726	92	60,818	60,726	92	60,818	
13 委託料	5,325,243	50,000	5,375,243	749,684	50,000	799,684	749,684	50,000	799,684	
14 使用料及び賃借料	848,074		848,074	43,519		43,519	43,519		43,519	
15 工事請負費	1,392,050		1,392,050	14,134		14,134	14,134		14,134	
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費	134,830	29,869	164,699	56,529	29,869	86,398	56,529	29,869	86,398	
19 負担金、補助及び交付金	8,711,962	9,018	8,720,980	116,790		116,790	116,790		116,790	
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金	2,000		2,000							
23 償還金、利子及び割引料	170,200		170,200							
24 投資及び出資金										
25 積立金	134,793		134,793							
26 寄附金										
27 公課費	243	66	309	243	66	309	243	66	309	
28 繰出金										
予備費										
計	27,478,034	89,045	27,567,079	1,542,360	80,027	1,622,387	1,542,360	80,027	1,622,387	
財源	国庫支出金	2,838,828	87,027	2,925,855	463,031	80,027	543,058	463,031	80,027	543,058
内	地方債	1,910,000	5,000	1,915,000	39,000		39,000	39,000		39,000
内	その他	3,286,558	660	3,287,218	157,430		157,430	157,430		157,430
訳	一般財源	19,442,648	△ 3,642	19,439,006	882,899		882,899	882,899		882,899

平成29年度11月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	2款 総務費			危機管理局計		
	うち危機管理局					
	6項 防災費			補正前	補正額	補正後
	1目 防災総務費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	19,713		19,713	37,963		37,963
2 給料	159,516		159,516	178,506		178,506
3 職員手当等	84,791		84,791	94,336		94,336
4 共済費	60,572		60,572	70,325		70,325
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 貸金						
8 報償費	5,074		5,074	11,035		11,035
9 旅費	16,384		16,384	24,291		24,291
費用弁償	657		657	2,486		2,486
普通旅費	8,229		8,229	11,656		11,656
特別旅費	7,498		7,498	10,149		10,149
10 交際費						
11 需用費	52,019		52,019	123,551		123,551
12 役務費	32,504	92	32,596	61,785	92	61,877
13 委託料	604,963	50,000	654,963	751,138	50,000	801,138
14 使用料及び賃借料	38,322		38,322	44,299		44,299
15 工事請負費	1,876		1,876	14,134		14,134
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	54,485	29,869	84,354	56,529	29,869	86,398
19 負担金、補助及び交付金	101,429		101,429	116,790		116,790
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費	49	66	115	243	66	309
28 繰出金						
予備費						
計	1,231,697	80,027	1,311,724	1,584,925	80,027	1,664,952
財源						
国庫支出金	457,486	80,027	537,513	463,031	80,027	543,058
地方債	39,000		39,000	39,000		39,000
その他	134,676		134,676	166,121		166,121
一般財源	600,535		600,535	916,773		916,773

繰越明許費に関する調書

追加分

危機管理局(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考				
						国庫支出金	起債	その他					
2	総務費	6	防災費	1	防災総務費	原子力防災対策事業費	588,105	85,427	85,427				国の交付金の追加に伴うカーペイ車(2台)と原子力防災補給管理支援システムの整備は、発注から納品までに時間を要すること等から、年度内の事業完了が困難なため。
危機管理局 合計						588,105	85,427	85,427					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			その他 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	一般財源 千円		
平成29年度 消防防災航空センター清掃 業務委託	2,583			平成30年度から 平成32年度まで	2,583					2,583